

交渉情報	NO.85	日本郵便(株)信越支社
JP労組 信越地方本部	2019年3月8日	添付資料:37枚

信越支社 2019年度経営計画の提示について

日本郵便(株)信越支社は、本日(3月8日)「信越支社 2019年度経営計画の提示」について地方本部に説明してきました。

2019年度経営計画は、別添支社資料①の1ページに2018年度の経営状況の振り返りと、今年度の目標である「コンプライアンスを徹底しつつ、事業環境の変化に対応したサービスの展開により、郵便・物流機能と郵便局ネットワークを強化」に向けた基本方針を部門別に上げています。

2019年度信越支社経営計画3本柱として「Ⅰ 損益改善」、「Ⅱ 業務品質の向上」、「Ⅲ 働き方改革」を掲げ、各項目についての主要施策が記載されています。

特徴的な項目として、

損益改善では、継続的に利益を確保していくためには、「損益改善」が必須であり、「収入」だけでなく「費用」にも着目した損益マネジメントの定着及び適正な利益(質)を確保しつつ、量にも意識した収益確保への取組を推進。また、資産形成への取組促進や青壮年層へのアプローチ等の顧客構造の変革への対応等、営業基盤を強化するとしています。

業務品質の向上では、お客さまからの信頼を確保するためには、「お客さま本位の業務運営」の実現が必須。「お客さま本位の業務運営」実現のために、募集品質・業務品質向上やコンプライアンスの徹底等による盤石とした企業基盤を整備するとしています。

働き方改革では、会社の財産である「社員」一人ひとりがイキイキ・ワクワクと働きやすい環境とするため、ES・CS向上、4Sの推進及び社員力を発揮できる取組を推進。また、お客さまニーズに則したサービスを適切・的確に提供するため、スキルアップの取組を推進するとしています。

支社資料②は各事業の主要取組事項およびスケジュールが記されていますので、参照いたします。

支社説明を受け、3月14日(木)に地本要求書を提出する予定です。つきましては支部意見を求めますので、意見がある支部は3月13日(水)正午までに地本アドレスへメール送信をお願いします。

【職場段階の意思疎通】

2019年度経営計画等に関する意思疎通については、現段階で支社と調整がっていないため近日中に別途文書を発出いたします。

しかしながら、支部段階では三六協定の団体交渉と重なることが想定されることから、三六団交との同時開催も「可」としますので、支部窓口での調整をお願いします。

以 上